

農林水産省委託事業

令和5年度持続可能な食品産業への転換促進事業の うち持続的原材料調達・人権対応等委託事業 報告書

令和6（2024）年3月

受託者：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

農林水産省

令和5年度持続可能な食品産業への転換促進事業の
うち持続的原材料調達・人権対応等委託事業

目次

1. 事業の目的・内容・実施体制
2. 手引きの作成
3. 意見の聴取
4. セミナーの企画・開催
5. 「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」等へのリンク

1. 事業の目的・内容・実施体制

事業の目的

- 近年、「ビジネスと人権」に注目が集まっており、国内の食品関連企業においても対応の必要性が増している。特に、人権デュー・デリジェンス（以下「人権DD」という。）については、欧州各国において義務化の動きがあるなど、早急に対応する必要がある課題である。昨年9月に、政府は「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」を策定したところであり、国内外の食品産業においても、このガイドラインの活用を促すことが必要である。
- 本事業においては、中小企業を中心とした国内の食品関連企業が「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（以下「政府ガイドライン」という）」を活用できるよう、当該ガイドラインの食品関連企業向け手引き書（以下「手引き」という）の作成を行うとともに、食品関連企業の人権DD対応に向けたセミナーを開催することとする。

事業の内容

1. 手引きの作成
2. 意見の聴取
3. セミナーの企画・開催

事業の実施体制

- 受託者：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下、MURC）
 - 業務責任者：秋山卓哉（持続可能社会部副主任研究員）
 - 業務担当者：藺巳晴（自然資源経済・政策室長主任研究員）
橋本和子（持続可能社会部副主任研究員）
櫻井洋介（サステナビリティ戦略部シニアマネージャー）

2. 手引きの作成

手引き作成の目的・業務内容

- 中小企業を中心とした国内の食品関連企業の人権ＤＤ対応に資するために、手引きの作成及び事業者ヒアリング等の必要な調査を行う。
- 具体的には、政府ガイドラインに基づき食品関連企業がどのように①取組の優先順位の決定（政府ガイドライン2.2.4）②負の影響の特定・評価（政府ガイドライン4.1）③負の影響の防止・軽減（政府ガイドライン4.2）を行うべきであるかの解説を中心に、政府ガイドラインを活用して具体的にどのように人権ＤＤに取り組むべきか、具体的な取組方法がわかるような手引きを作成する。手引きは、食品産業の取引慣行や、食品産業が抱えている人権リスクを踏まえて、中小企業にもわかりやすい具体例等を含むものとする。

手引きの作成と公表

- 机上調査及び次項の食品企業等への意見聴取結果を参考に手引き案を作成。
 - 農林水産省において手引き案の確認・修正及び関係省庁への協議の上、持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議ＥＳＧ／人権作業部会への意見照会を実施。
 - 農林水産省において手引き案を修正後、2023年10月27日から11月25日にかけてパブリック・コメント（「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き（案）」についての意見・情報の募集）が実施され、寄せられた意見等を踏まえて手引き案の内容の改善・関係省庁への協議を実施。
 - 農林水産省において手引き及び以下の関連資料を2023年12月25日に公表。
 - 食品企業向け人権尊重の取組のための手引き
 - 食品企業向け人権尊重の取組のための手引き 別添1
 - 食品企業向け人権尊重の取組のための手引き 別添2
 - 食品企業向け人権尊重の取組のための手引き 参考資料編
- 手引きは農林水産省の以下のウェブサイトにて閲覧・入手が可能である。
農林水産省「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/kokusaihan/jinkentebiki.html>

3. 意見の聴取

意見聴取の目的・実施方法

- 手引きで盛り込むべき内容や要望の聴取及び手引き案への改善点・要望の聴取のため、食品企業等にヒアリングを実施した。
- ヒアリングは対面又はオンラインにて実施した。調査日程とヒアリング対象企業は以下のとおり。また、個別のヒアリングの他、多数の食品企業等が参加する農林水産省や業界団体等が開催する会議でも上記の点について意見聴取を実施した。また、前項「手引きの作成」にて記載のとおり、農林水産省において関係省庁への協議並びに手引き（案）に対する意見・情報の募集（パブリック・コメント）が2023年10月27日から11月25日にかけて実施された。
- 聴取された意見を踏まえ、手引き案の内容の改善を行った。

ヒアリング先一覧

実施日	企業	業種・関連品目
2023/6/19	A社	食品、乳製品
2023/6/21	B社	小売
2023/6/23	C社	乳製品
2023/6/26	D社	飲料
2023/7/14	E社	食品、調味料
2023/10/3	F社	食品、水産加工品
2023/10/5	G社	パン
2023/10/10	H社	油脂
2023/10/11	I社	油脂
2023/10/12	E社（2回目）	食品、調味料
2023/10/18	J社	冷凍食品
2023/11/10	K社	外食

意見聴取を行った会議一覧

開催日	会議名
2023/6/22	持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議 E S G／人権作業部会（第 4 回）
2023/10/5	持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議 E S G／人権作業部会（第5回）
2023/10/6	食品産業の持続的な発展に向けた検討会環境等配慮プロジェクトチーム（第 1 回）

4. セミナーの企画・開催

セミナーの企画・開催の目的

- 本事業で作成した手引きを食品関連企業に周知するとともに、食品関連企業の人権D D対応を促進するため、セミナーの企画・開催を行った。

セミナーの開催概要

- セミナーは対面とオンラインの同時開催で実施した。対面開催は東京、大阪、福岡の会場にて実施した。
- 手引きの紹介は当社より行った。食品企業の実践の参考になるよう、各会場において人権尊重の実践を実施している食品企業より各社の実践について講演いただいた。
- セミナーの開催概要は次頁参照。

4. セミナーの企画・開催

セミナーの開催概要

主催	農林水産省（事務局：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）
対象者	食品企業
開催方式	対面及びオンライン（ZOOM）の同時開催
開催日時・場所	■ 大阪 - 日時：2024年2月5日（月）14時～15時30分 - 場所：TKPガーデンシティ新大阪 バンケット6A - 登壇企業・講師：サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ経営推進本部 明石 哲一郎 氏 ■ 東京 - 日時：2024年2月15日（木）14時～15時30分 - 場所：TKP新橋カンファレンスセンター ホール14G - 登壇企業・講師：味の素株式会社 サステナビリティ推進部 社会グループ 長谷川 拓 氏 ■ 福岡 - 日時：2024年2月16日（金）14時～15時30分 - 場所：TKP博多駅前シティセンター ホールB - 登壇企業・講師：明治ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 池田 祐一 氏
参加費	無料
プログラム	- 開会挨拶 「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」のご紹介（MURC） - 食品企業の人権尊重のお取組みについて（登壇企業） - 質疑応答 - 閉会

4. セミナーの企画・開催

セミナーの告知・参加申込

- セミナーの告知は農林水産省及びMURCウェブサイトにて実施した（参加申込はMURCウェブサイトより）。
- また、農林水産省を通じて業界団体にも告知が行われた。
- セミナーの講演資料は以下のウェブサイトより入手できる。
農林水産省「食品企業向け人権尊重の取組のためのセミナー」
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/kokusaihan/jinken-seminar.html>。

セミナーの告知ページ（農林水産省）

農林水産省

逆引き手帳から探す 経緯別から探す キーワードから探す Google 検索 検索

会費・経費・広報 政策情報 統計情報 申請・お問い合わせ 農林水産省について

ホーム > 新事業・食品産業 > 食品産業における「ビジネスと人権」について > 食品企業向け人権尊重の取組のためのセミナー

食品企業向け人権尊重の取組のためのセミナー

1. 目的

近年、企業活動による人権への負の影響（人権侵害リスク）が顕在化するに伴い、企業に人権尊重の取組を求めるのが強まっています。政府機関を中心とした人権尊重を目的とした法規制の導入が進んでおり、日本政府が「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）、「2020年10月」及び「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（2022年9月）を公表し、日本企業による人権尊重の取組に対する意識の変化と取組の促進を図っています。

農林水産省は、2023年12月に「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」を公表し、食品企業における人権尊重の取組を促進してきました。食品企業における人権尊重の取組をより推進することを目的として本セミナーを開催いたします。本セミナーでは「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」の内容をお伝えするとともに、食品企業における人権尊重の取組の取組に力を入れている方を講師としてお迎えし、各社での取組についてご講演いただきます。

2. 開催日時・開催方法・申込方法

開催地	日時	開催方法	会場	詳細及び申込方法
1. 大阪	2024年2月5日（月曜日）14時～	対面及びオンライン	TKPガーデンシティ 新大阪/リンク6A	以下のリンクからご確認ください。 https://www.murc.jp/information/seminar/se_240205/ （外部リンク）
2. 東京	2024年2月15日（火曜日）14時～		TKP新橋カンファレンスセンターホール14G	
3. 福岡	2024年2月16日（水曜日）14時～		TKP博多駅前シティセンターホールB	

3. セミナー資料

会場言語	資料
会場共通	「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」
大阪	「ビジネスと人権」に関するサントリーへの取組(PDF: 2.53KB) (A) (印刷版) その他の(PDF: 1.879KB) (A) その他の(PDF: 1.536KB) (A)
会場個別	東京: 「人権デュー・ディリジェンス企業事例のご案内」(PDF: 3.674KB) (A) (印刷版) その他の(PDF: 1.971KB) (A) その他の(PDF: 1.966KB) (A) その他の(PDF: 1.880KB) (A)
福岡	「食品企業向け人権尊重の取組のためのセミナー開催グループの取組」(PDF: 2.879KB) (A) (印刷版) その他の(PDF: 1.818KB) (A) その他の(PDF: 1.993KB) (A) その他の(PDF: 1.974KB) (A) その他の(PDF: 1.752KB) (A)

参考

食品企業向け人権尊重の取組のための手引き

お問い合わせ先

新事業・食品産業部新事業・国際グループ

代表：03-3502-8111（内線4354）
ダイヤルイン：03-6744-7179

4. セミナーの企画・開催

セミナーの参加申込数

■ セミナーの参加申込数は以下のとおりである。

セミナーの参加申込数

	大阪		東京		福岡		総計
	対面	オンライン	対面	オンライン	対面	オンライン	
総計	10	135	38	173	4	97	457

(注) 一つの企業等から複数の申込・参加がある場合、及び一人が複数の会場に申込・参加している場合がある。

セミナーの参加申込数（業種別）

	大阪		東京		福岡		総計
	対面	オンライン	対面	オンライン	対面	オンライン	
1 農業・林業・漁業		1		2		3	6
2 食品製造業飲料製造業	7	96	19	116	3	71	312
3 飲食料品卸売業		2	3	12		4	21
4 飲食料品小売業		10		12			22
5 飲食店・持ち帰り宅配飲食サービス業			1	1		1	3
6 その他	3	22	14	27	1	17	84
総計	10	131	37	170	4	96	448

(注) 1 一つの企業等から複数の申込・参加がある場合、及び一人が複数の会場に申込・参加している場合がある。

(注) 2 未回答企業がいるため、セミナーの参加申込数と合わない。

4. セミナーの企画・開催

セミナーの参加申込数

セミナーの参加申込数（従業員数別）

	大阪		東京		福岡		総計
	対面	オンライン	対面	オンライン	対面	オンライン	
100人未満		22	9	21	1	11	64
100人～299人	3	13	3	31	1	11	62
300人～499人	1	7	1	10		8	27
500人～999人	2	17	2	17		14	52
1,000人～4,999人	3	26	9	48	2	21	109
5,000人～9,999人		13	1	15		11	40
10,000人以上	1	33	12	29		20	95
総計	10	131	37	171	4	96	449

(注) 1 一つの企業等から複数の申込・参加がある場合、及び一人が複数の会場に申込・参加している場合がある。

(注) 2 未回答企業がいるため、セミナーの参加申込数と合わない。

4. セミナーの企画・開催

セミナーの参加申込数

セミナー開催を知った経路

	大阪		東京		福岡		総計
	対面	オンライン	対面	オンライン	対面	オンライン	
1 農林水産省のウェブサイト	2	22	8	20	1	17	70
2 三菱UFJリサーチ&コンサルティングのウェブサイト		3	1	6			10
3 所属する業界団体のウェブサイトやメーリングリスト	7	51	17	77	2	41	195
4 他社や知り合いからの連絡やSNS		39	5	52	1	29	126
5 その他	1	17	6	15		9	48
総計	10	132	37	170	4	96	449

(注) 1 一つの企業等から複数の申込・参加がある場合、及び一人が複数の会場に申込・参加している場合がある。

(注) 2 未回答企業がいるため、セミナーの参加申込数と合わない。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の参加人数

- セミナーの当日の参加人数は以下のとおりである。

セミナー当日の参加人数

	大阪		東京		福岡		総計
	対面	オンライン	対面	オンライン	対面	オンライン	
参加人数	6	122	25	132	4	78	367

(注) 1一つの企業等から複数の申込・参加がある場合、及び一人が複数の会場に申込・参加している場合がある。

(注) 2 東京開催では事前登録のなく、当日直接来られた方が1名あり。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

- セミナーの当日の質疑の内容は以下のとおりである。なお、報告書作成にあたり、表現は一部改めている。

大阪開催

- Q：一般データ評価、Sedexの潜在評価の活用についてご説明いただいたが、その棲み分けについて教えてもらいたい。
- A：サントリーホールディングス株式会社（以下、サントリー社）・明石氏
 - 一般データといわれるものは、原料のところで申し上げた原料×産地というところで、コーヒー豆×アフリカのようなものに対しては、Verisk Maplecroftという国際的な一般データがある。それはデータを買うかたちとなる。Sedexもそういったものがあり、エリアと産業の掛け算をしたエリアのリスクに関するデータもある。うまく活用していくことが必要で、ふるいにかけてときに使用する。
 - 一方、Sedexの潜在リスクについては、サプライヤーさんの取組を評価することになるので、どちらかというとサプライヤーさんが抱えるリスクとそれをうまくマネジメントしているかということにある。これは点数で出るので、ここの掛け算で、潜在的なリスクが高い工場であっても、マネジメントがしっかりできていれば問題ないと評価している。軸を設けて定量的にできるというのがSedexの特徴である。
 - 一般データは国際的な一般データとなるので、それを基に我々は判断をしており、Sedexはサプライヤーさんを評価するためのツールとして活用している。
- Q：人権尊重の取り組みをするにあたって、商品調達系の部局の人をどう巻き込んでいるのか。アドバイスやポイントがあれば教えてもらいたい。
- A：サントリー社・明石氏
 - 調達部門とは、人権ワーキングチームに入ってもらって、我々の人権デューデリジェンスの全般の取組についてしっかりチームとしてアライをしている。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

大阪開催（続き）

- 原料の取組や包材など、Sedexの評価をサプライヤーさんをお願いする時にも、調達部門からお願いするというかたちになっている。原料の取組についても、コーヒーのようなところも調達部門がしっかり入るようにしている。我々はオブザーブというかたちで入る。社内推進という意味では、調達部門がサステナビリティの領域をしっかりと理解して真剣に取り組んでいくことがベターであり、そこは推進部として巻き込むことをしている。100%できているかと言われると途上ではあるが、そのような概念で取り組んでいる状況である。
- Q：人権デューデリジェンスの具体的な進め方とか、構築方法などをお聞きしたい。構築されるまで苦労された点、特に重視された点などがあればご教示いただきたい。
- A：サントリー社・明石氏
- 人権デューデリジェンスのフレームワークというのは、国連の指導原則であり、それをどう我々の活動の中に落とし込んでいくかという最初のステップのところは少し苦労があった。
 - ワーキングを立ち上げるにしても、この概念を浸透させるのにすごく時間がかかるということで、調達部門や法務や人事部なども指導していかないといけない。
 - 最初の目線合わせというところが非常に大事であり、それができないと何をやっているのかなという傍観者になってしまうので、推進する立場としては非常に苦労したところである。これは様々な部門、全社、役員も含めた経営者の啓発など、目線合わせというところは、やはり、課題があったと思う。ここまで進んでくると、マレーシアの話など、昨年（2023年）のジャニーズの話などもあり、人権の概念が社内でも進み、対応は大変だったが、そういった風もありうまく活用しつつ取り組んできている。社内の浸透が、立ち上げとしては大変だったと思う。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

大阪開催（続き）

- Q：ゼロフィーポリシーのお話についてお聞きしたが、日本の技能実習生の日本でかかった費用は当然負担すると思うが、外国でかかった費用についても企業の負担と考えるべきなのか。
- A：サントリー社・明石氏
 - 日本の企業においては、送り出し機関に管理団体が絡んでいると思われるので、まずはきちんと理解をされている管理団体とお付き合いをすることが大事であると思う。管理団体の方が、技能実習生問題というのを理解し、ゼロフィーポリシーを理解し対応しているという団体とお付き合いをするのが大事である。まずは、その団体さんと調整、会話をすることが大事だと思う。我々の人事担当とは、そのような話をしている。
- Q：苦情処理メカニズムのパートナーを選定する際のポイントを教えてほしい。
- A：サントリー社・明石氏
 - 国内のJP-MIRAIさんとお付き合いするに当たっては、外国人問題にどう対応していくか、サプライヤーさんがそういうこともあるかもしれないということで、Sedexの設問の中に、外国人労働者がいるかいないのか、何人いるか、どこの出身なのかという項目があり、そのデータを見てサプライヤーさんも選定しており、その担当者さんにこういった事情でということを説明をさせてもらっている。そういった選別の仕方をして

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

東京開催

- Q：（プレゼン資料）p 30の救済の仕組みの内容について～取引先に対してサプライヤーホットラインを設置されているとのことだが、こちらについて御社が自社で取り組んでいるのか、外部のプラットフォームを活用しているのか教えてもらいたい。
- A：味の素株式会社（以下、味の素社）・長谷川氏
 - 自社は関連しているが、外部の仕組みを活用している。第三者による安全性、公平性、透明性ということで、スライドで赤くなっているところは外部に委託しているもの。併用しながら窓口を増やしている。
- Q：資料のp24の取引先管理のところで、QAPSとSedexも併記されているが、こちらの使い分け、2種類をどのように運用しているのか。
- A：味の素社・長谷川氏
 - もともとはSedexの活用によって点検を進めようとしていたが（今も活用しているが）、（弊社のお取引先様に限っては）登録を含めて登録率が上がってきていない点と我々として独自に聞きたいことが出て来た為、QAPS(質問票)を作り、それをお取引先様に広く我々発信していこうということで、現在、QAPSでの点検を推進している。
- Q：QAPSの方がSedexよりもハードルが低い、サプライヤーとしては協力しやすいということか。
- A：味の素社・長谷川氏
 - そういう内容ではなくて、同じ国際基準を基に作っているので同レベルと考える。QAPSのポイントは、国際基準に基づいてはいるが、我々の気になるところをカスタマイズしたものとなっている。レベル感としては、回答しやすいというわけではないが、我々グループに合ったようにカスタマイズしている。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

東京開催（続き）

- 数千と申し上げたが、調達部門が味の素のお取引先にお問い合わせしており、また、調達部門だけでなく、工場や各法人で買っているものもあるので、そういうところにもお問い合わせをして質問票をメールで配信している。回収するのが大変であるが、何度もお問い合わせをして回収をして、分析を進めている。
 - Sedexだと、登録前提なので、ここまでこちらが動くのは難しく、そういうこと含めて独自のものとしている。もちろん、Sedexは素晴らしいものなので、引き続き併用しながらも、今はQAPS展開に力を入れているところである。
- Q：児童労働などの対応をされているということだが、コストはどうなっているのか？ 児童労働をやめたことによる人手不足などどのように対策されているかデータはあるか。
- A：MURC・秋山
- 児童労働対策によって人手不足になっているというデータは今のところ見たことはない。そういうこともあるかもしれないが、児童労働を防ぐというのは、国内外のコンセンサスなのではないかと思っている。人手不足だから、児童労働を容認することにはならず、それを別の方法で対応することになろう。
- A：味の素社・長谷川氏
- 誰かの不当な労働を経て作られているものはコストが安かったりするが、そもそも義務教育を妨げる15歳未満の子どもの労働と、18歳未満の危険で有害な労働は国際条約などで原則禁止されている。
 - そういうものでコストが抑えられている場合、そのサプライチェーンを放っておくことで、人権侵害に関与している事になり、加えて企業のレピュテーションリスクや、もっと大きなリスクを発生させることもある。上記前提で削減されたコストは不当なものであり、是正していくべきというのは企業としての大前提として認識している。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

東京開催（続き）

- Q：中小企業における人権について優先的な社内外の取組はどのようなものがあるか。味の素様からみて、お取引先としてこのようなところを見ている、こうしてもらえるとありがたいというのをご教示いただきたい
- A：味の素社・長谷川氏
 - 全ての企業は、国連の指導原則や（本日の）手引きの対象となっており、国際的な基準、国連の指導原則や、日本政府のガイドライン、手引きについて一緒にご理解いただくことで、より協働が進みますので、国際的に求められる人権とは何か？企業の人権尊重責任とは何なのか？ということ、一緒にすり合わせていけるとありがたいと思っている。様々な皆様から「人権デューデリジェンスをやっているか」という厳しい目線を頂いている中で、サプライチェーンのお取引先様に色々なご依頼をしなければならず、ご負担をおかけしていると思っている一方で避けがたく、その様な際には対話をしながら、ご協力をご検討頂きたいと思っている。今日の手引きはかなり網羅されており、勉強させて頂いている。まずは、私も（この共通の）手引きを読み込み、皆様と意識のすり合わせをしていければと個人的には思う。
- Q：質問票の回収後に、実際の現場確認をしている事例はあるか。
- A：味の素社・長谷川氏
 - これからの取組みになるので事例はまだない。質問票の回収が終わったところ。自社で調達部門がやっているものは9割以上の回収があり、現場で個別購入しているものについては7割くらいだ。自社で解析を進めており、86の項目の中から、味の素として、国際基準に基づき必須で実施頂きたい項目にチェックが少ないお取引先様を確認している最中である。その中からさらに絞り込んで、対話をお願いするお取引先様を決めていく予定である。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

東京開催（続き）

- Q：企業間の情報連携についてご意見をいただけないでしょうか。
- A：味の素・長谷川氏
 - 人権尊重の分野は非競争分野だと認識しているので、人権リスクを軽減していくためには、企業間の意見交換が有用で我々も学ばせていただいている。例えば、Consumer Goods Forum（CGF）や、グローバル・コンパクト・ネットワークジャパンでは、各企業のベストプラクティスのようなものが提示されるの学びになっている。
 - 国連開発計画（UNDP）や、グローバル・コンパクト・ネットワークジャパンなどから、人権に関する学びの機会が提供されているので、様々な情報を集めることができるのではと思う。
 - 一方、連携・協働となってくると弊社では事例がなく、今後の課題であると思う。同じ国の同じ農家から、同じような作物を買っているが点検は企業毎であり効率化できないか？、一緒にやればさらに人権リスクが減らせるのではないか？、という議論はされているものの、そこまでは踏み込めていない状況である。
 - セミナーなどでお会いした方々と、人権尊重という非競争領域についてはお話しすることもありますので、そういうところで情報交換ができたらいいのかと思っている。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

東京開催（続き）

- Q：P33体制について記載されていますが経営リスク委員会が掲載されていますが、人権について他の委員会で担われている部分があれば教えてもらいたい。お取り組みの初期と現在にいたるまでにおいて、体制の違いやその理由を教えてもらいたい
- A：味の素社・長谷川氏
 - 初期の人権担当組織は人事部門で（従来からの職場の人権尊重に取り組んでおり）、サプライチェーン上の人権課題への対応が難しかった為、CSR 関連の担当者間（会議体）で 課題の 1 つとして人権問題の検討を行っていた。その後、全社のコンプライアンスを管掌する企業行動委員会の下に幅広い人権問題に関わる部門を集めた人権専門委員会を設置。2020年からは（体制が更に強化され）サステナビリティ推進部門やサステナビリティ委員会が取り扱うこととなっていた。従来からの職場の人権尊重は引き続き、人事部が管掌している。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

福岡開催

- Q：社内運営の体制や人数について教えてください
- A：明治ホールディングス株式会社（以下、明治社）・池田氏
 - 資料 p 9 人権マネジメント体制でご説明した通りであるが、取締役会が、人権に関する活動について定期的に報告を受けて、活動のプロセスと対策の有効性の監査を行っている。グループ人権会議の中に、色々なテーマ別の分科会等を設置し、調達ポリシーやサプライヤー行動規範、外国人労働雇用ガイドラインなどの調査したり、対策立案、予防に関する取組を進めている。
 - 人権に関しては、事業会社も含めて、色々な部署と連携していく必要があるのだが、推進する部署としてはサステナビリティ推進部で、兼務者も含めて4～5名で進めている状況である。
 - 取り組むことも多岐にわたるため、優先順位をつけて取り組むことが大事だと思っている。
- Q：顕著な人権課題について、11個が課題設定されているようだが、本日ご紹介いただいた課題についてどのような対応をされているか、教えてもらいたい。
- A：MURC・秋山
 - 別添 1 の方に、特に重要と思われる課題を11個、人権リスクとして挙げている。すべてをこの場でどのような対応があるかご説明するのは難しいが、参考資料編として、対応方法としては参照いただきたい。
 - 児童労働や強制労働については、産品にもよるが、認証品があり、その認証の中には人権の要素が評価基準に入っているものがある。その認証品を調達するののも一つの手であるといえる。しかし、すべての産品に認証があるわけではないので、難しいが、商社や問屋の人にそういったものを調達してもらいたいとお願いするのも方法である。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

福岡開催（続き）

- 労働安全衛生は、いくつか取組例を載せている。非常口の設置などについても具体例として、非常口は簡単に避難できる扉にするなどと、載せている。設備改修が必要なものはコストもかかるので難しいこともあると思うが、いくつか例があるのでご参考いただきたい。
- A：明治社・池田氏
- 認証をしたものについては、我々もカカオや生乳以外にもパーム油や紙なども購入している。パーム油についてはRSPOの認証のもの、紙もFSCの認証のものを買うというのも一つの課題解決になるのではと思っている。
 - 今回の手引書の作成は、私も一緒になって取り組んだ。かなり細かく説明され良くてできているので、別添1の取組のヒントは、実際取り組むときのヒントになると思う。まずは、この一つ一つを自分の企業の現在の取り組んでいる状況と見比べて、ここから洗い出して、ヒントを見てスタートされるのがよいのではと思っている。
- Q：カカオ産地において、人権課題について対応がなされたとのことですが、対応された農家との取引はどのようにされたのでしょうか。すぐにトレースができる状態なのでしょうか。
- A：明治社・池田氏
- やはり、大事なのはトレースするということで、トレースされた豆を購入するというのが、大前提となっており、トレサビリティの確保を推進している。
 - 2026年までにサステナビリティカカオ豆の調達比率100%を目指して取り組んでいる。2026年度までに、すべての調達先において農園までのトレサビリティの確立をしたいと思っている。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

福岡開催（続き）

- Q：人権に関するE－ラーニングについて、自前でコンテンツ作成をされたのか、外部コンテンツを利用されたのか。外部の場合は選定の基準を教えてください。
- A：明治社・池田氏
 - 共有出来るものがあればよいのですが、内容は自社で作っており、共有は出来ません。
- Q：中小企業において、優先的に社内、社外で取り組むべきことについて、講演の中でも説明会などもされているとのことだが、その点について補足があればお願いしたい
- A：明治社・池田氏
 - せっかくできている手引きをよく活用してもらいたい。全体の課題の中から食品産業において課題が多いということもあるので、そこから導きだしており、手引きの中に11項目あるので、そちらを見てほしいということと、深刻度、発生の可能性を整理してはどうか。我々もそのようなマトリックスを作りながら、まだまだ弱いところから取り組んでいる。企業によって、従業員の規模によってもそれぞれ異なると思うし、予算もある。いろいろなところで利用できる手引書になっているのでご活用ください。
- A：MURC・秋山
 - 別添1にも、留意する重要なところはまとめているので、ご覧になっていただきたい。
 - また、人権尊重責任はすべての企業に負われているものではあるが、企業規模によって差異があってもよいとされており、1年以内というものではなく、継続的に改善が進めていければありがたいと思っている。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の質問・回答

福岡開催（続き）

- Q：苦情処理メカニズムについて、多言語対応というところについて、社内対応・仕組みについてご紹介いただきたい。JP-MIRAIさんとの連携は講演でご紹介いただいているが、その他補足があればお願いしたい。
- A：明治社・池田氏
 - JP-MIRAIさんのプラットフォームを利用しているということで説明したが、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ミャンマー語、ポルトガル語、スペイン語、日本語の国内で働く外国人労働者の方が、使う9か国語については、JP-MIRAIのシステムを使って連絡できる体制となっている。
 - ここで日常的な内容なら解決してもらい、そこでは解決できないような問題が発生した時には、明治ホールディングスのサステナビリティ推進部に連絡があり、これを各事業会社と連携しながら、解決を図っていくことになっている。今のところそのような報告はあがってきていない。

4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の写真

大阪開催



東京開催



4. セミナーの企画・開催

セミナー当日の写真

福岡開催



セミナーに関するアンケートの質問票

農林水産省における人権尊重の取組支援策検討のためのアンケート

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの質問票

- 4 3の回答の理由（具体的に良かった点、良くなかった点等）を記載ください
()
- 5 現在、人権尊重の取組として実施しているものに○をつけてください（複数回答可）
- ① 実施していない
 - ② 人権方針の策定
 - ③ 人権侵害等の特定・評価
 - ④ 人権侵害等の防止・軽減
 - ⑤ 取組みの実効性の評価
 - ⑥ 関連する情報公開
 - ⑦ 救済・通報体制整備
 - ⑧ 組織体制の整備
 - ⑨ 外部ステークホルダーの関与
 - ⑩ サステナブル調達基準策定
 - ⑪ 研修実施
 - ⑫ その他 ()
 - ⑬ 特になし
 - ⑭ 該当しない
- 6 現在、人権尊重の取組を進める上での課題について、あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）
- ① 何からやればいいのかわからない
 - ② 実施するメリット、デメリットがない・わからない
 - ③ 知見のある人材がいない
 - ④ 取組を実施しているが、どこまでやればよいのか判断が難しい
 - ⑤ 社内の意思決定層や他部署、社員の理解が得られない
 - ⑥ 取引先の理解が得られにくく、対応を求めるのが難しい
 - ⑦ 一次取引先以降や原材料の生産段階までトレースができない
 - ⑧ 複数の取引先から監査や質問票への対応が求められ、通常業務に支障が出ている
 - ⑨ 監査や認証取得など取組に必要なコストを商品価格に転嫁できず負担となっている
 - ⑩ その他
()

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの質問票

- 7 今後、セミナーで他に取り上げてほしい内容があればお書きください
()
- 8 今後、セミナー以外に必要なと考える支援について、あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）
- ① 業界団体等を中心に業界全体で連携して取り組む体制の構築
- ② 具体的な取組事例の紹介
(具体的に情報収集したい取組（原材料調達、外国人労働者対応等）があればお書きください
い :)
- ① 専門家への相談支援
- ② 消費者等への意識啓発
- ③ その他 ()
- 9 その他、今回のセミナーのご感想、農林水産省に対して期待することなどがあればご自由にお書きください
()

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

■ アンケート結果は以下のとおりである。

アンケート回答数

大阪	東京	福岡	不明	総計
43	61	26	12	142

(注) 不明は開催場所のパラメーターが付与されなかった回答者（原因は不明）。以下、同様。

1 御社の業種を教えてください

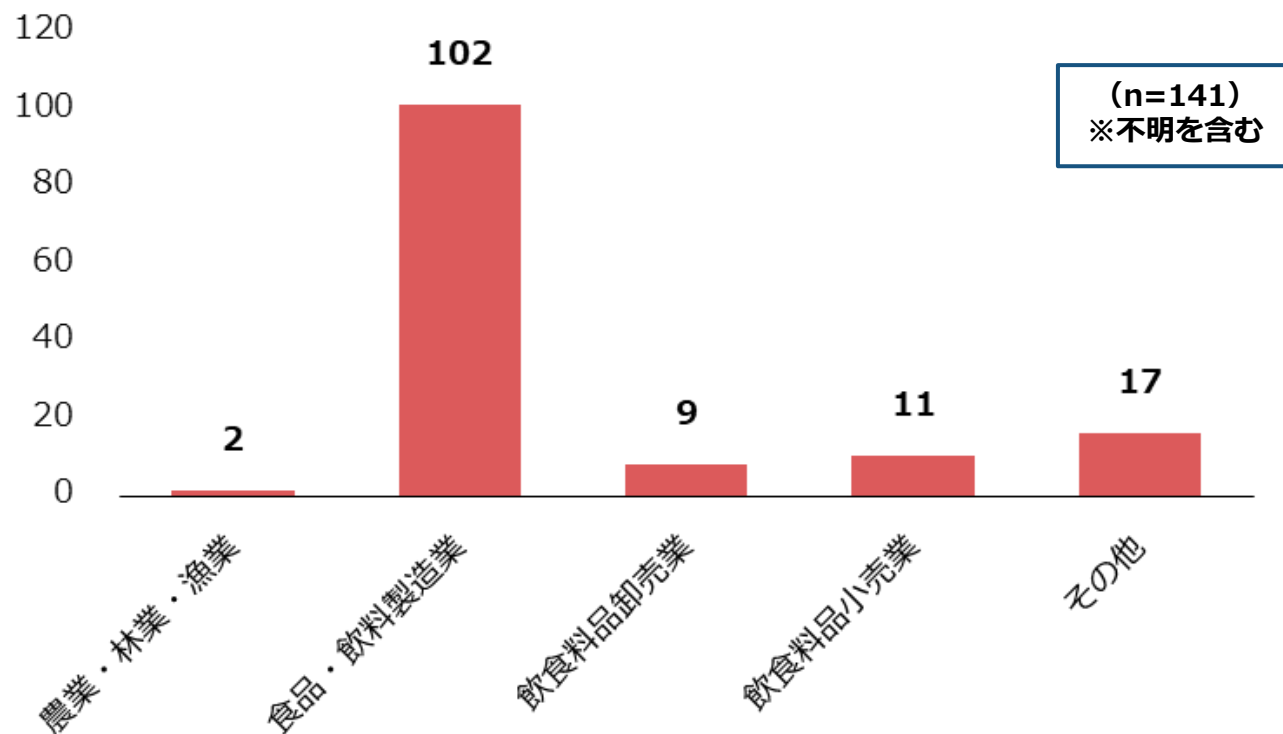
業種	大阪	東京	福岡	不明	総計
農業・林業・漁業	1		1		2
食品・飲料製造業	33	40	19	10	102
飲食料品卸売業		8	1		9
飲食料品小売業	4	6		1	11
その他	5	7	4	1	17
総計	43	61	25	12	141

(注) 未回答企業あり。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

1 御社の業種を教えてください



(注) 未回答企業あり。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

2 御社の従業員数を教えてください (グループ企業がある場合は、グループ全体の従業員数をお答えください)

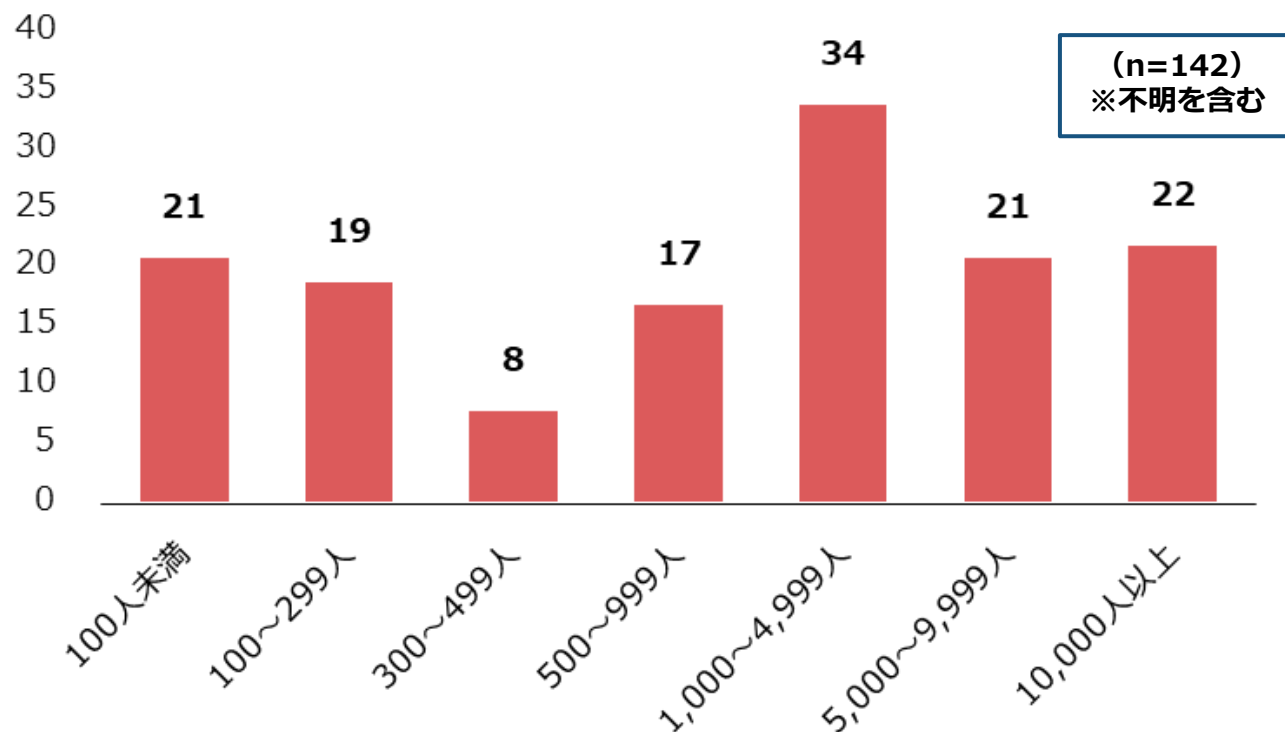
業種	大阪	東京	福岡	不明	総計
100人未満	6	8	5	2	21
100～299人	7	8	3	1	19
300～499人	3	2	2	1	8
500～999人	4	6	5	2	17
1,000～4,999人	6	22	5	1	34
5,000～9,999人	9	5	3	4	21
10,000人以上	8	10	3	1	22
総計	43	61	26	12	142

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

2 御社の従業員数を教えてください

(グループ企業がある場合は、グループ全体の従業員数をお答えください)



4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

3 今回のセミナーについて、あてはまるものを選択し○を付けてください

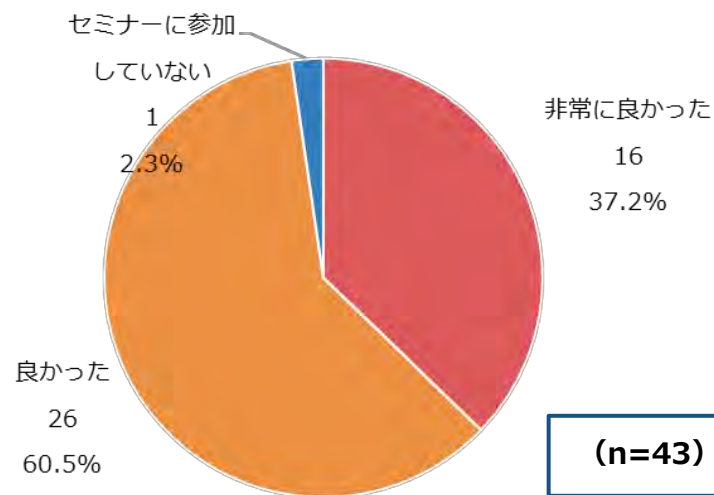
業種	大阪	東京	福岡	不明	総計
非常に良かった	16	26	1	6	49
良かった	26	31	23	6	86
あまり良くなかった		1			1
良くなかった		1	1		2
セミナーに参加していない	1	2	1		4
総計	43	61	26	12	142

4. セミナーの企画・開催

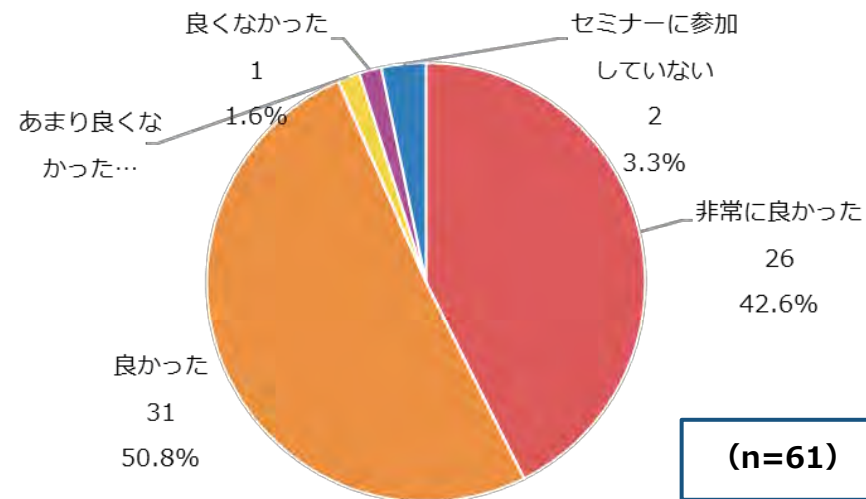
セミナーに関するアンケートの結果

3 今回のセミナーについて、あてはまるものを選択し○を付けてください

大阪開催



東京開催

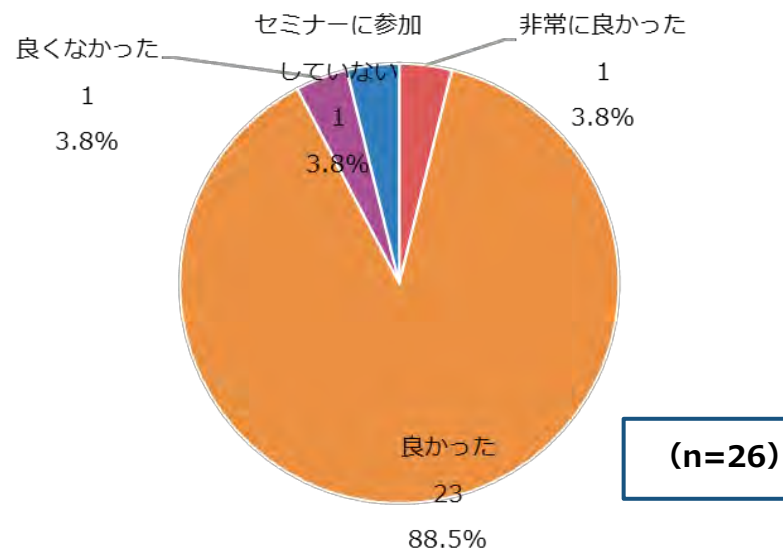


4. セミナーの企画・開催

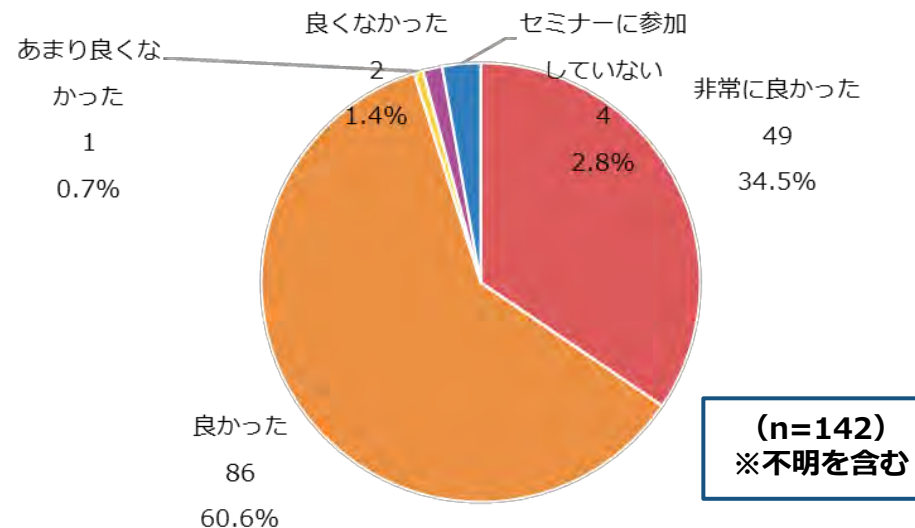
セミナーに関するアンケートの結果

3 今回のセミナーについて、あてはまるものを選択し○を付けてください

福岡開催



全体



4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

4 3の回答の理由（具体的に良かった点、良くなかった点等）を記載ください（自由回答）

大阪開催

- 実現に至る経緯が解りやすく示されていた。＊社内関係部署との役割分担やアプローチが、適切な結果に導いていると感じた。
- 手引きをあらためて説明いただけたこと・サントリー様のお取り組みが参考となったこと
- これまで品質がメインの講習会はあってもこのような人権についての講習の機会はありません非常に新鮮であった。
- サプライヤー選別と人権DDとの関連よく理解した
- サントリーさんの発表内容は、以前お聞きしたことが有る。
- サントリーの事例紹介は具体例があってよかった。
- サントリーホールディングス様の具体的事例を紹介頂いた事
- サントリー社の取組、Sedexなど、人権に係る取組の進め方がイメージできた点。
- サントリー明石様の方から、サントリー様の取組について詳細のご説明頂けた点。
- サントリー様から、各種取組について、実例の説明があり、参考になる内容でした。
- サントリー様の進め方、苦労されている点が大変参考になりました。当社もビジネスと人権のガイドラインに沿って、内容の充実を進めているところですので、他社事例を踏まえて、当社でも参考にしたいと感じました。特に、食品原料は海外輸入に頼っている部分が多いため、海外でのリスク低減策、優先順位付けも参考にいたします。
- サントリー様の人権の全体像と個別の取組についてご紹介いただき、弊社としてやるべき方向性が整理できたため。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

4 3の回答の理由（具体的に良かった点、良くなかった点等）を記載ください（自由回答）

大阪開催（続き）

- ビジネスと人権について、なぜやるのか、何をやるのか、実例を交えて分かりやすくご説明いただき、勉強になりました。
- ビジネスにおける人権への取り組みの重要性を、あらためて認識することができました。さらに、登壇企業様の発表内容には、お取り組みの全体像と個別の事例などが含まれておりましたため、非常に参考になりました。
- 下記の内容が勉強出来た点・外国人労働者の人権保護に関する情報・使用原材料に関する調査の対象と方法（強制労働、児童労働の関与の可能性について、リスクの高いものを絞って調査）・大企業が中心となって、取り組みを進めている（業界のスタンダード化も予想される）・人権尊重への取り組みに対する社内モチベーション（会社のブランド化と結びつける）
- 企業がSC関係の構築をより強化する取り組みは非常に賛同します。コーヒー豆・カカオ豆など上流側のサプライヤーはほぼ発展途上国が多い中、先進国が率先してより良い生活が可能となる様に世界中が取り組む事はとても素晴らしく共感できたから。誰一人取り残す事のない社会、まさにSDG's.。
- 具体的なサントリーHDさんの事例が参考になった
- 具体的な活動、取り組みを紹介いただいた点
- 具体的にサントリー様の事例を聞いたことが良かった
- 最近、メーカー様からの調査依頼で人権に関する依頼が増えたと感じていた根拠や評価手法がわかり、サントリー様のご報告から具体的な背景、取組み等がわかりました。
- 事業者が取り組むべき人権対応の全体像が理解でき、またトップ企業の先進的具體例を聞くことが出来た。
- 取組みの内容は、理解できましたが、やはり新しい分野ではあるので、根本的な部分で難しい。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

4 3の回答の理由（具体的に良かった点、良くなかった点等）を記載ください（自由回答）

大阪開催（続き）

- 取り組み事例があったこと（セデックスの活用方法など）
- 手引きによる全体感と具体事例があり、より理解できたと感じる
- 手引きの詳細がわかりやすく説明されたため
- 手引きの説明は、食品産業に特化したお話がききたかった。サントリーHDのお話は具体的で参考になった。推進体制のことも伺えるとなおよかった
- 色々な取り組みを聞いた。
- 人権尊重の枠組みを学べ、人権尊重に対する企業の具体的な取組を理解できた。
- 人権尊重への取り組みに関し具体的な事例含めお話いただき、非常に有意義な時間だったと思います
- 人権方針策定する上での基本的な考え方や進め方が参考になりました。
- 全体的に資料もお話の内容もわかりやすかったです。ありがとうございました。また、サントリー様の具体例は取組の流れ等も含め、とても参考になりました。
- 得意先から求められることも多いが、これらがスタンダードになるということを再認識できたため。
- 日本のみでなく世界的な流れを実例を交えながらのお話だったので、分かりやすかった。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

4 3の回答の理由（具体的に良かった点、良くなかった点等）を記載ください（自由回答）

東京開催

- 「食品企業の人権尊重のお取り組み事例」が大変参考になりました
- HP上に自社の取り組みをうたっている企業は増えてきてはいるが、他社の取り組み内容を直接聞くことができる・質問することができる機会は非常に貴重だった。
- お申込み番号の案内はありましたが、視聴用のURLが送られて来ませんでした。当アンケートのメールが届き、開催されたことを知った次第です。残念でした。
- きっちり体系的に仕組みを構築しての取り組みをされており、非常に勉強になりました。
- サプライチェーンの何処の段階でも人権侵害が行われても当社の責任になることを痛感しました。今後、仕入れメーカーなどと協働して海外の生産工事用を視察・点検していく必要があると感じた。
- メーカーの取り組み実例を知ることができた（大手過ぎる気もしたが）
- 海外顧客からの問い合わせもあった中、時間が割けずにいた状態だった。今回のセミナーで前向きに対応したいと思ったので社内にあげたいと思う。国のガイドライン、農水省の手引きを見る機会も今までなかったが、今回しっかり情報をいただけたこともよかった。味の素さんの話、質問の回答もありがたかったです。
- 概念的なご説明と併せて先進的に取り組まれている企業様の具体的な課題意識、対応経過、問題点などを実務家の視点でお話し頂けたことで理解が進み、大変ありがたかったです。
- 各ステップの確認各企業様の取り組み内容
- 企業の実際の取組状況が聴けてとても良かった。
- 企業事例がとても参考になりました。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

4 3の回答の理由（具体的に良かった点、良くなかった点等）を記載ください（自由回答）

東京開催（続き）

- 規模は違えど、具体的な取り組み事例がお聞きでき、大変参考になりました。
- 具体的でわかりやすい（例：リスクの高い事例紹介DDの意味が理解できた。
- 具体的な事例が参考になった。
- 具体的な取り組みを伺うことができたから
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング様、味の素様のご報告のいずれも、わかりやすくかつ実践的な情報をご提供下さったため、自社の人権尊重の取り組みを考えるうえでとても参考になりました。
- 実際の取組み事例の紹介があった点
- 社会の体制整備など具体的な話を聞いた点が良かった。ただ規模感が異なるので、自社に当てはめた時にどうかのイメージ掴めない部分もあった。
- 人権尊重の取組について基本の考え方の解説のみならず、人権方針の策定例や取組全体のフローが具体的に示されており、自社で進めている取組との比較がし易かった点。
- 説明がわかりやすく、味の素様のご報告もとてもよかったです。
- 説明が早すぎて理解しにくかった
- 先に農林水産省から発表された資料が公開されていたので事前に見て、知りたかったことをセミナーで補足していただけた。
- 先行してお取組みを開始されている同業他社様の事例をお聞きする機会がなかったので、非常に有意義でした。
- 先行企業の取り組みを具体的に聞いたこと

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

4 3の回答の理由（具体的に良かった点、良くなかった点等）を記載ください（自由回答）

東京開催（続き）

- 先進企業のこれまでの取り組み状況がよくわかりました。
- 他社の活動内容を、知ることが出来たので。
- 他社の取り組み事例について聞くことができ、参考になった。
- 大変わかりやすく参考になった。
- 当社としても人権の対応を進めていく必要があるとの課題認識はしていたものの、食品業界以外の動きしか情報を入手できず、食品業界の一員としてどのように整理し取り組むべきかを悩んでいたが、食品業界としての「手引き」があることや、先進的な取り組みをされている企業の具体的な取り組みを知ることができた点については大変参考になりました。
- 農林水産省の食品企業向け人権尊重の取組のための手引きについて知ることができたため。また、味の素様の人権に対する取り組みの全体像を知ることができたため。
- 農林水産省の人権尊重の取り組みの手引きの他、味の素様をはじめ既に人権尊重の取り組みをされている企業様の具体的な対応内容をお聞きすることができ、質疑応答も含め非常に参考になりました。
- 味の素さんのセミナーがわかりやすかった。
- 味の素さんの具体例を知ることができたため
- 味の素さんの事例はとても具体的で参考になりました。
- 味の素さんの事例紹介が良かった。中小企業としては、どう対応していくのが良いのかを、セミナーとして少し導入して頂けると嬉しいです。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

4 3の回答の理由（具体的に良かった点、良くなかった点等）を記載ください（自由回答）

東京開催（続き）

- 味の素さんの取組みは大変参考になりました。
- 味の素さんの先行的な取組みが参考になりました。
- 味の素様のリアルな現場のお話を聴けたことはとても意義がございました。セミナー終了後も丁寧に質問にお答えいただき、とてもありがたかったです。
- 味の素様の食品メーカーとしての取組を具体的にお伺いでき大変参考になりました。卸業としては、どこまでの取組が求められるかという点について検討が必要かを感じているところです。
- 味の素様の先進的な取組を知ることができ、大変参考になりました。人権の取組はサプライヤーへ依頼しなければならないことも多く及び腰になりがちであるところ、味の素様が自社のアンケートを推進されている姿勢を拝見し人権DDは取組まなければならないことであると再認識しました。また、海外の原産地まで行き対話をされていることを知り、原産地での対話はハードルは高いものの実現不可能なものではないことが分かりました。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

4 3の回答の理由（具体的に良かった点、良くなかった点等）を記載ください（自由回答）

福岡開催

- マニュアルのポイント解説、明治様の具体的な取り組み等、大変参考になりました。
- わかりやすい資料と具体例を提示して説明をいただけたため
- 課題に対する取り組みの姿勢、とらえ方がよく分かったデューデリなど、監査や評価の方法についてもう少し聞ければよかった
- (株)明治さんの具体的な取組みが参考になった。
- 後半の取り組み事例は参考となったが、前半の農水省食品企業向け人権尊重の取組のための手引きの説明については、手引きを読めば分かる内容だったので物足りなかった。手引きに関してもう少し深掘りした説明や取り組み事例など記載内容以外の説明があった方が良いのではないかと思う。
- 思っていたより内容が壮大すぎた。
- 実際の取り組み事例をモデルケースとしてお話ししていただけたので、今後弊社での取り組みの際のイメージを持ちやすかったです。
- 社会全体の人権尊重の取り組みの流れが理解できた。
- 取り組み内容が、弊社よりも先行して進んでおり、見習うべき事象の説明を伺えたこと。
- 人権への取り組みは海外先導で、日本の実情には合わない事例も多いと感じていたが、今回日本での取り組みについてご紹介頂けたこと。またお取引先である明治様の発表を伺うことが出来たので。
- 説明がわかりやすかった。
- 専門用語が多く、わかりにくかった。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

4 3の回答の理由（具体的に良かった点、良くなかった点等）を記載ください（自由回答）

福岡開催（続き）

- 他社の事例を聞いた点参考になります
- 農林水産省からの「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」への理解を深めることができた。
- 明治HD様からの、具体例が聞いたこと
- 明治さんの実際の事例を聞いたため。
- 明治ホールディングス㈱の「人権尊重の取組」実践報告は、多岐にわたる項目を時期的・組織的・資金的制約の中、どのように進めていけばいいのかについて、示唆的で参考になった。
- 優先順位をつけて対応をしていくことや対応を進めていくことの重要性が理解できた。また明治さんの実例をもってご説明頂き、当社の活動に落とし込みやすい点も発見でき良かった
- 明治さんの具体的な取り組み事例を聞ける機会は少なくとても参考になりました。実務的にも迷うところにも触れており、良かったです。また、毛色は異なりますが、対象が当然ながら全ての会社とのことですので、中小企業にとってはHACCPの義務化よりも、圧倒的に色々な側面から大変な印象も持ちました。人的リソースもさることながら、何をしてどうするの？という感想を持つ方々が多いのではと率直に思いました。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

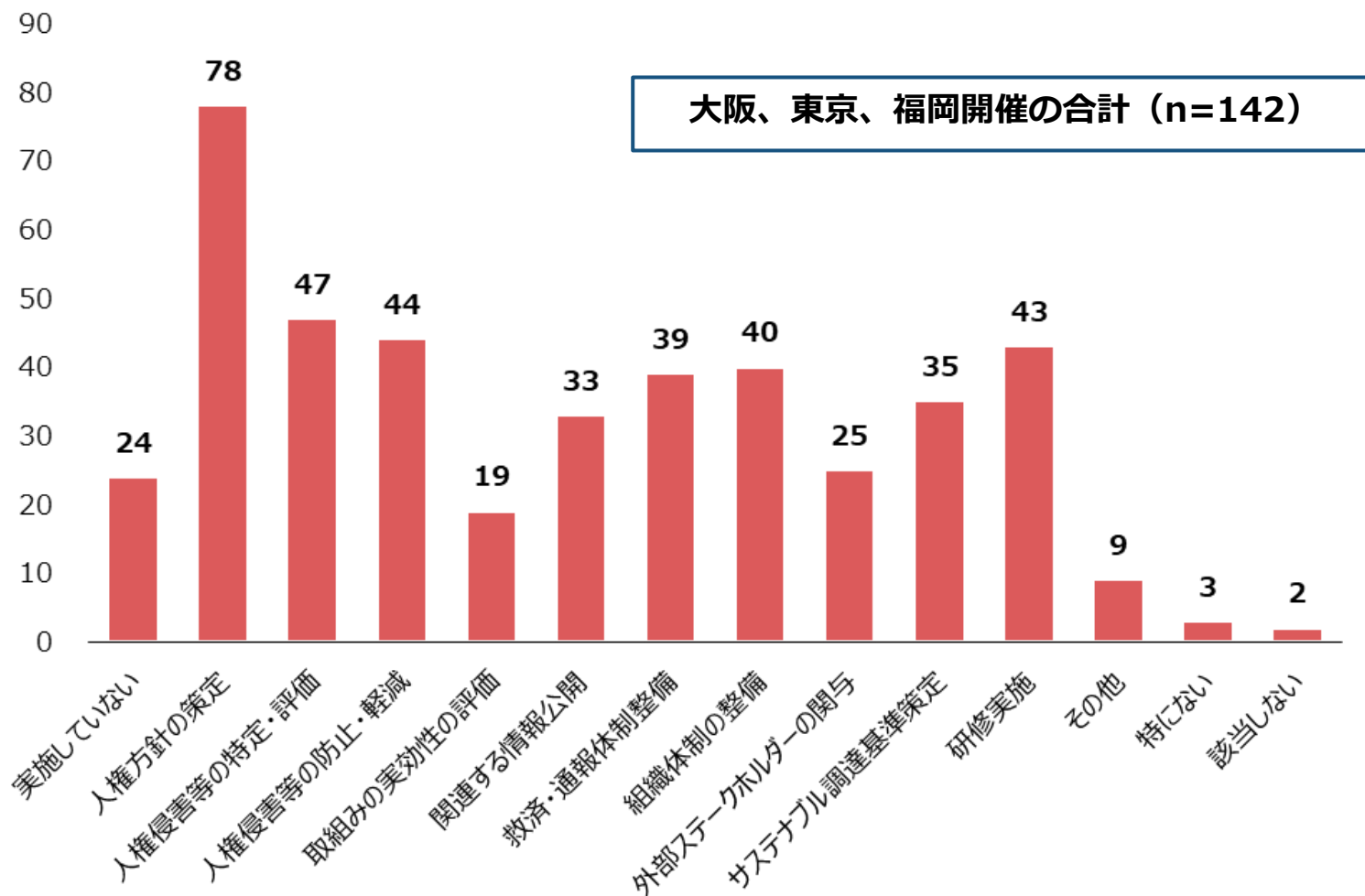
5 現在、人権尊重の取組として実施しているものに○をつけてください（複数回答可）

業種	大阪	東京	福岡	不明	総計
実施していない	9	12	3		24
人権方針の策定	23	35	12	8	78
人権侵害等の特定・評価	16	20	6	5	47
人権侵害等の防止・軽減	18	14	6	6	44
取組みの実効性の評価	7	7	3	2	19
関連する情報公開	11	14	4	4	33
救済・通報体制整備	14	15	6	4	39
組織体制の整備	17	15	5	3	40
外部ステークホルダーの関与	11	7	3	4	25
サステナブル調達基準策定	10	16	4	5	35
研修実施	15	19	5	4	43
その他	3	2	2	2	9
特になし		1	1	1	3
該当しない		1	1		2

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

5 現在、人権尊重の取組として実施しているものに○をつけてください（複数回答可）



4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

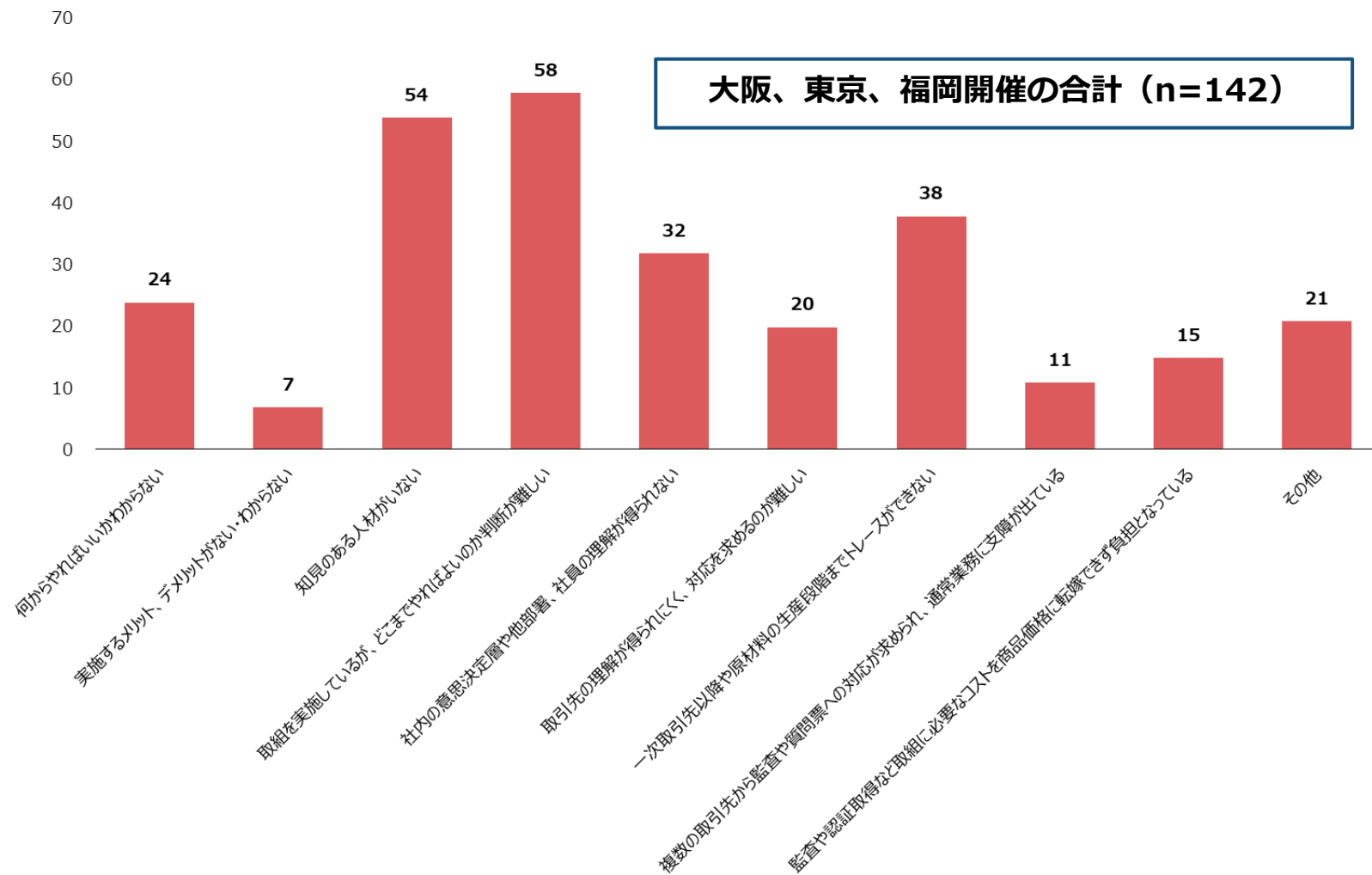
6 現在、人権尊重の取組を進める上での課題について、あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）

業種	大阪	東京	福岡	不明	総計
何からやればいいかわからない	7	11	6		24
実施するメリット、デメリットがない・わからない	3	2	2		7
知見のある人材がない	16	25	11	2	54
取組を実施しているが、どこまでやればよいのか判断が難しい	18	27	9	4	58
社内の意思決定層や他部署、社員の理解が得られない	9	17	4	2	32
取引先の理解が得られにくく、対応を求めるのが難しい	7	10	1	2	20
一次取引先以降や原材料の生産段階までトレースができない	9	22	5	2	38
複数の取引先から監査や質問票への対応が求められ、通常業務に支障が出ている	2	8		1	11
監査や認証取得など取組に必要なコストを商品価格に転嫁できず負担となっている	3	6	4	2	15
その他	8	6	1	6	21

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

6 現在、人権尊重の取組を進める上での課題について、あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）



4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

7 今後、セミナーで他に提起してほしい内容があればお書きください（自由回答）

- アニマルウェルフェア
- 外国人、技能実習生の問題
- 他社事例をまた知りたい。（もう少し規模の小さいところ）
- 企業における実際のお取り組み事例のご紹介は大変参考になりますので、引き続きお願いいたします。
- 一次取引先以降や原材料の生産段階までトレースができない場合の対策
- 規模や業態別の取り組み事例等、様々なケース事例を知ってみたいです。
- 食品関係で国産原材料を扱う場合は、特に生産者における取組みが見えていないところかと感じております。根本的な課題を解決するために、生産現場における課題解決に向けた取り組みの推進などについて、取り上げたセミナー等を開催いただければ幸いです。
- 人権や安全性に関する欧州の法規制の動向
- 事例がとても参考になりました。今後も引き続き取り入れてほしいと思います。
- 様々な先進企業の取り組み事例を知りたいです。（特に「人権侵害の調査・特定→是正→モニタリング」の一連の流れを、どのような項目でどのような範囲の人にどのようなツールを用いておこなっているか）
- 医薬業界のお話も聞いてみたいと思いました。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

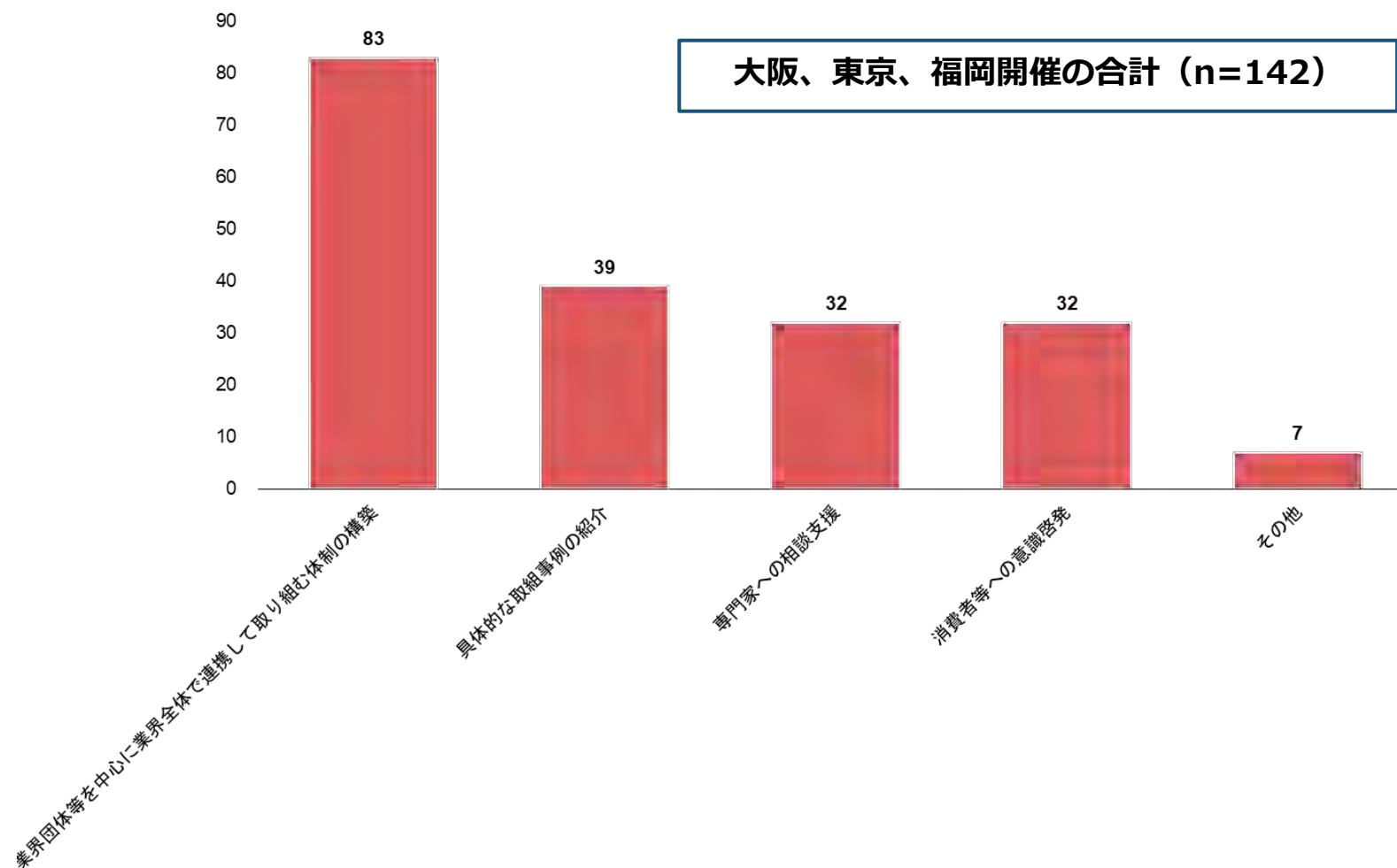
8 今後、セミナー以外に必要と考える支援について、あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）

業種	大阪	東京	福岡	不明	総計
業界団体等を中心に業界全体で連携して 取り組む体制の構築	23	36	18	6	83
具体的な取組事例の紹介	18	12	5	4	39
専門家への相談支援	10	15	5	2	32
消費者等への意識啓発	8	12	8	4	32
その他	4	3			7

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

8 今後、セミナー以外に必要なと考える支援について、あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）



4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

9 その他、今回のセミナーのご感想、農林水産省に対して期待することなどがあればご自由にお書きください

- 参加させていただきありがとうございました。わかりやすく意義のある内容で勉強になりました。
- 今回のような企業での事例について、企業規模が小さくなるほど人権に対する意識や取組レベルが低くなると思われるものの、一方でこうした取組を通じて社内全体の意識レベルが高まり、業績にも繋がるというケースもあるのではないかと思います。そうした事例を紹介いただくことは、取組のすそ野を広げる上で有効と考えますのでご検討下さい。今回は貴重な機会を提供いただきありがとうございました。
- 人権尊重の取り組みの為のセミナーと聞いて、まずは社内的な差別（人権差別や・部落差別）のセミナーと認識しておりました。途上国の生活困窮に対して、我々先進国が手を差し伸べるべきだと考えます。ぜひ、世界中の企業が人権尊重に重きを置き、暮らせる環境を作っていければと個人的に強く思う。
- 開催をしていただき、ありがとうございました。このような普及活動は定期的を実施していただきたく存じます。また、中小企業及び零細企業の取組についても取り上げていただけると幸いです。
- 日本の食品のブランド価値が高まるように、グローバルな視点であらゆる角度から取り組むべき内容について啓蒙活動をして欲しい。
- 取引先様からの評価依頼がある背景、世界的な情勢、取組みをする際のポイントがわかって良かった。今後も法規制や、情勢に応じた情報提供のセミナーがあればありがたいです。
- 可能ならば同じ企業のその後の進捗状況が聴けると、とても有難いです。
- 味の素さんのように各企業が現地に赴き実態を把握するのは大切だと思うが多くの企業にとっては現実的ではないため、業界でまとまって視察のツアーを組むなどの企画があるといい。なんらかの団体に所属していないと参加できないという状況にはしないほしい。
- 貴重なセミナーの機会を、会場（対面）とリモートの両方でご提供下さり、大変ありがたかったです。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

9 その他、今回のセミナーのご感想、農林水産省に対して期待することなどがあればご自由にお書きください (続き)

- 先進企業のお取り組みは大変参考になる一方で、セミナーに参加している多くの企業はそれよりも規模が劣る企業となります。社内体制が脆弱でリソースも限られる中、同様のレベルの対応は難しく、実際にどのレベルを目指せば良いのかに皆様悩まれており、結局、表面的な対応に留まってしまっているのが実態かと存じます。企業側の対応リソースが少しでも軽減できるよう、国によるソフトロー・ハードローの整備、モニタリング強化を強く願います。（例：外国人技能実習制度における監理団体や現地送り出し機関の問題、人権リスク製品の輸入差し止めなど）
- 所属企業は本社が国外であるため、いくつかの内容は既にグローバルへ発信されている。国外事例の紹介や、国外に本社がある企業が日本で情報共有できる場があると業界全体の活性へ繋がると思われる。
- 人権の取り組みやサステナビリティの取り組み等、業界横断での非競争領域における取り組みについて、今回のようなセミナーを開催してもらえると非常に有難いです。
- 説明が早く、資料も見にくかった
- オンデマンド映像が共有されれば、なお嬉しいです。
- 特に他社の具体的な取り組み事例について共有いただけるとありがたいです。
- 人権DDを進めているなかでの、監督官庁の視点からの指導・ご助言をいただけるような仕組みがあると良い。
- 急な要件で参加予定をキャンセルになりました。同じ内容或いは類似内容のセミナーをお願いします。
- 消費者への意識啓発、経営層への意識啓発
- 新聞等でも「ビジネスと人権」に関わる記事を目にする機会が増え、企業への人権DDへの具体的な取り組みが求められていると思います。今回、ご説明いただきました内容も参考としながら、人権尊重への取り組みを継続してまいります。

4. セミナーの企画・開催

セミナーに関するアンケートの結果

9 その他、今回のセミナーのご感想、農林水産省に対して期待することなどがあればご自由にお書きください (続き)

- 経営層の理解を得るためには、社内教育等の他に、ある程度の外圧が有効であると考えます。政府としての企業に対する公式な要請等があると、取り組みの促進剤となると考えます。
- 調査機関のデータを入手しやすくなるとリスクの特定に資するので助けていただきたい
- 人権尊重を前提としての事業展開を今後はより一層意識すべきと感じております

5. 「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」等へのリンク

- 本事業で作成した「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」は農林水産省の以下のウェブサイトで閲覧・入手が可能である。
農林水産省「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/kokusaihan/jinkentebiki.html>。
- 本事業で開催したセミナーのプレゼン資料は農林水産省の以下のウェブサイトで閲覧・入手が可能である。
農林水産省「食品企業向け人権尊重の取組のためのセミナー」
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/kokusaihan/jinken-seminar.html>。